

要 望 事 項

岩国市は米軍及び海上自衛隊の航空基地が所在する自治体として、これまで国の安定的な運用に協力してまいりました。

また、昨年３月末には、在日米軍の再編に伴い厚木飛行場から約 60 機の空母艦載機の移駐が完了し、在日米軍の抑止力の維持とともに、わが国の国防や安全保障政策における岩国飛行場の重要性はますます高まっております。

本市においては、平成 21 年 3 月に予想される再編の影響と負担に対する住民の不安を払拭し、地元の一層の理解と協力を得るため、住民福祉の向上や地域の発展に資する施策の実施に関して、政府に更なる配慮を求めるものとして、「在日米軍再編に係る地域振興策」を要望し、その項目の一つに『基地を活用した航空博物館の建設』を盛り込んでおります。

当地域振興策の各要望事項については、これまでの政府の御尽力により、「幹線道路網の整備」、「愛宕山地域開発に関連する公共施設の整備」等が着実に進展していると認識しております。

しかしながら、航空博物館の建設に関しましては、これまで特段の進展が見られないのが現状です。その要因の一つとして、本市がどのような施設を期待するのかを具体的に示してこなかったこともあると受け止めているところです。

空母艦載機の移駐完了から 1 年が経過した現在、あらためて、本市といたしまして、岩国航空基地の役割や特色、さらには、海上自衛隊に対する理解をより一層深めることが期待できるような施設の整備を要望するものであり、海上自衛隊の関係資料の展示も兼ねた広報活動を行う施設とすることが望ましいと考えております。

つきましては、こうした機能を有するとともに、地域の活性化に大きく寄与する施設の整備について、特段の御高配を賜りますよう要望いたします。

なお、上記の考えに至った理由等については、別紙「海上自衛隊岩国広報館の整備について」を御参照下さるようお願いいたします。

令和元年 5 月 23 日

岩国市長 福 田 良 彦

海上自衛隊岩国広報館の整備について

岩国航空基地は、昭和 13 年に旧海軍が飛行場建設を開始して以来、航空基地として利用されている歴史ある基地です。そして、海上自衛隊岩国航空基地の所在部隊は、日本の防衛と公共の秩序の維持のため多くの重要な任務を担っておられます。中でも、第 31 航空群第 71 航空隊は、世界で唯一、波高 3 m の外洋へ着水できる救難飛行艇部隊として洋上での救難救助や離島の患者輸送などを主な任務として活動されており、その救難活動における技術と能力は世界随一のものと認識しております。

しかしながら、このような海上自衛隊岩国航空基地の活躍が一般に広く認知されているとは言い難く、基地内にある「岩国航空基地史料館」が隊員の教育施設としての役割のほか、広報の一端を担っていますが、入館手続きが煩雑であることなどもあり、広報効果は限定的です。

基地が所在する本市といたしましては、「地域とともにある部隊」である海上自衛隊岩国航空基地の活躍を広く周知するとともに、現役自衛官やＯＢの方々と市民が身近に交流できる施設が必要であると考えております。

このほかにも、岩国航空基地は日米共同使用の基地であることから、米軍関係者や自衛隊員と市民とは、基地内外で様々な交流が盛んに行われています。海上自衛隊の広報に加えて、日米交流を更に深め、発展させる役割を担う拠点施設を、国において整備していただくことは、地域における岩国航空基地への理解と協力に一層つながるものと考えております。

さらに、海上自衛隊の広報施設は観光資源としても大きな魅力を有しており、観光振興など地域活性化にも大きく寄与するものと期待されます。

平成 30 年 12 月に閣議決定された中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）においても、「地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等を行う」とされております。

以上のことから、海上自衛隊や岩国航空基地について、地域の理解と協力につながり、本市の地域活性化にも大きく寄与する「海上自衛隊岩国広報館」の整備を要望するものです。